



平成23年2月期 第1四半期決算短信

平成22年7月7日

上場取引所 東

上場会社名 イオン株式会社

コード番号 8267 URL <http://www.aeon.info/>

代表者 (役職名) 取締役兼代表執行役社長 (氏名) 岡田 元也

問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼執行役 社長室責任者 (氏名) 林 直樹

TEL 043-212-6042(代表)

四半期報告書提出予定日 平成22年7月15日

配当支払開始予定日

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年2月期第1四半期の連結業績(平成22年3月1日～平成22年5月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年2月期第1四半期	1,214,529	2.5	21,781	149.8	24,723	146.7	19,269	
22年2月期第1四半期	1,245,792		8,719		10,022		2,492	

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
23年2月期第1四半期	25.18	22.03
22年2月期第1四半期	3.26	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
23年2月期第1四半期	3,757,772	1,162,706	22.5	1,105.96
22年2月期	3,785,288	1,144,434	22.2	1,098.56

(参考) 自己資本 23年2月期第1四半期 846,219百万円 22年2月期 840,533百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
22年2月期				20.00	20.00
23年2月期					
23年2月期(予想)				17.00	17.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

22年2月期期末配当金の内訳 記念配当 3円00銭

3. 平成23年2月期の連結業績予想(平成22年3月1日～平成23年2月28日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
第2四半期連結累計期間									
通期			145,000 ～155,000	11.4 ～19.1	145,000 ～155,000	11.4 ～19.0	32,000 ～38,000	2.8 ～22.1	41.82 ～49.66

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

営業収益の通期予想は5,060,000百万円超、対前期増減率0.1%超としております。
第2四半期連結累計期間については業績予想の開示を行っておりません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 有

除外 1社(社名 The Talbots, Inc.)

(注)詳細は、6ページ[定性的情報・財務諸表等]4.その他をご覧ください。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、6ページ[定性的情報・財務諸表等]4.その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

会計基準等の改正に伴う変更 有

以外の変更 無

(注)詳細は、6ページ[定性的情報・財務諸表等]4.その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年2月期第1四半期	800,446,214株	22年2月期	800,446,214株
期末自己株式数	23年2月期第1四半期	35,303,233株	22年2月期	35,319,696株
期中平均株式数(四半期連結累計期間)	23年2月期第1四半期	765,135,671株	22年2月期第1四半期	765,124,790株

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。業績予想等を含む「経営成績」につきましては、3ページ以降をご覧ください。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期は、緩やかに景気が持ち直し、国内企業業績に一部回復の兆しが見られる一方、雇用環境や所得に対する先行きの不透明感を背景に、イオンを取り巻く経済環境は引き続き厳しい状況が続きました。当社はより一層グループの事業構造改革やコスト構造改革を推し進め、中長期的な成長ステージに向けた経営基盤の強化に努めました。グループの資産を活用した調達コストの低減や在庫の圧縮等による荒利益率の向上に努める一方、引き続き販管費の削減等に取り組むことで、GMS（総合スーパー）事業を中心に大きく利益を改善しました。

<グループシナジーの追求>

- ・イオンは、前身のジャスコ株式会社設立から本年40周年を迎えました。これを記念し、グループ各社がそれぞれの事業活動を通じ、お客さまや地域振興に向け、感謝を形にするさまざまな取り組みを行う「イオンHAPPYプロジェクト」を始動しました。
- ・当社は、前年12月に実施した全国一斉セール第二弾となる「いまこそ値下げの5日間」を3月下旬、全国の400を超えるイオングループのショッピングセンター（SC）に出店している専門店約22,500店舗と総合スーパー直営店舗約500店舗の合計約23,000店舗で実施しました。日本最大の商業ディベロップでもある強みを活かし、グループとSC専門店の総力を結集して実施、集客に大きく寄与しました。期間中の売上高はSC専門店全体で前年の同期比2桁の伸長となりました。また、イオンクレジットサービス株式会社においてもセールと連動した企画の実施により、カードショッピング取扱高が前年の同期比2桁の伸びとなりました。今後もグループの持つインフラを積極的に活用し、イオンだからこそできる取り組みを実施してまいります。
- ・イオンのプライベートブランド「トップバリュ」の当第1四半期売上高は、1,070億円、対前年同四半期比102.5%と伸長しました。年間売上高10億円を超えるメガヒット商品を前期の50品目から当期中に100品目まで拡充することを目的に、当第1四半期では、各カテゴリーにおいて戦略の再構築を実施しています。この一環として、当第1四半期は、国産白菜を使用し、味にこだわりながら低価格を実現した「ベストプライス by トップバリュ キムチ（300g）」や、吸汗速乾機能にくわえ消臭や抗菌・防臭機能を付加したインナー「クーリッシュファクト」、お客さまの声を活かし、カラーバリエーションを増やした「自転車」等の展開を拡充しました。また同時に、コスト構造改革を推し進め、当第1四半期の利益率改善に大きく寄与しています。第2四半期以降、メガヒットを含めた新規商品の投入を積極的に実施し、より一層売上高と収益性の向上をはかってまいります。
- ・イオンの電子マネー「WAON」については、“地域通貨”の取り組みとして、新たに千葉県銚子市の活性化を目的にした「犬吠WAON」や隠岐ジオパーク推進協議会とイオンが島根県隠岐地域の振興に協力して取り組む「隠岐ジオパークWAON」を発行しました。また、前期より導入を進めていた株式会社吉野家では、4月より全国の「吉野家」で利用できるようになったほか、「吉野家WAON」の発行も開始しました。既に全国の営業所で利用できるヤマト運輸株式会社では、ドライバー端末への展開も進み、当第1四半期末における「WAON」の利用可能箇所数は約86,000箇所、累計発行枚数は約1,470万枚となりました。また、当第1四半期の決済総額は1,905億円（前年同期比185%）となりました。

<グループ企業の統合等>

- ・より一層地域に根ざしたSM（スーパーマーケット）企業を目指し、前期準備会社として発足したマックスバリュ6社は、当期よりイオンリテール株式会社から各地区のSMを中心とする70店舗を承継しました。イオンリテール株式会社はSM事業を分割することでGMS事業に経営資源を集中し、収益構造改革のスピードを高めてまいります。
- ・当社連結子会社で国内最大の総合ビルメンテナンス企業であるイオンディライト株式会社、ならびにバックオフィスサポート事業を主力とするチェルト株式会社は、企業のノンコア業務に関する総合的なサービスを行う総合ファシリティマネジメントサービス企業となることを目指し、イオンディライト株式会社を存続会社とする合併契約を締結しました。また、多様化するお客さまのライフスタイルに合わせたMD改革を推進することを目的に、当社連結子会社のアパレル専門店企業、株式会社コックスと株式会社ブルーグラスは、株式会社コックスを存続会社とする合併契約を締結しました。
- ・当社は株式会社CFSコーポレーションの普通株式に対する公開買付けにより430万株、さらに第三者割当増資により230万株を取得しました。その結果、既存保有株式と合わせると、当社の保有株式は1,736万株、保有割合は50.08%となり、同社は当第1四半期においてイオンの連結子会社となりました。

[セグメント別の業績動向]

<総合小売事業>

- ・当第1四半期は、持分法適用関連会社も含め、国内ではGMS 4店舗、SM12店舗を出店、GMS 3店舗、SM 6店舗を閉店するとともに、海外では、GMS 1店舗(中国)、SM 2店舗(中国とタイ各1店舗)を出店、GMS 1店舗(中国)を閉店しました。
国内については、持分法適用関連会社を除くと、GMS 4店舗、SM 8店舗の出店、GMS 1店舗、SM 3店舗の閉店となります。
- ・国内GMS事業各社は、現在の消費環境に柔軟に対応し、引き続きお客さまの低価格志向や多様化するニーズにお応えする価格、品質、品揃えの実現に努めました。また、合わせて在庫の適正化や「トップバリュ」の拡販、商品調達におけるグループインフラの活用に努め、その結果、各社で売上総利益率の改善が進みました。前期より本格的に取り組んでいるコスト構造改革を引き続き強力に推進し、収益構造を大きく変革することにより、GMS事業では大幅な増益を達成しました。
- ・イオンリテール株式会社は、テナントとして出店している専門店等を含め、SCが一体となって実施した全国一斉セールやイオンカード会員対象の割引企画、さらにお客さまの志向に対応した価格、品揃え、売場づくり等により既存店客数は前年同四半期より増加しました。既存店売上高は、厳しい消費環境にくわえ、ゴールデンウィーク直前までの天候不順の影響もあり、衣料品をはじめ季節商品が伸び悩む等、対前年同四半期比 96.5% (内訳は衣料 94.6%、食品 97.1%、住居余暇 97.5%) となりました。しかしながら、前期より引き続き経費削減を進めるとともに、在庫削減、グループインフラのさらなる活用等による荒利益率の改善に取り組み、前年同四半期にくらべ営業利益は増益となりました。
- ・国内SM事業では、イオンリテール株式会社が分割したSM等 70 店舗を承継し、新たにくわわったマックスバリュ 6社をはじめ、より地域に根ざした営業体制の構築をはかりました。厳しい消費環境が続くなか、お客さまの生活防衛意識の高まりに対応し、「トップバリュ」やグループ共同調達商品の販売を拡大するほか、店舗運営においてもローコストオペレーションの実現に努め、競争力の強化と収益改善をはかりました。結果、国内SM事業は新規出店の寄与もあり、増収増益を確保しました。
- ・ミニストップ株式会社は、当第1四半期、春先の多雨や低温傾向等が影響し、来店客数の減少やソフトドリンク、アイスクリーム等の季節商品が低調に推移し、既存店売上高の回復には至りませんでした。しかしながら、販管費の削減に取り組んだ結果、減収増益となりました。また、都市型の小型スーパー「まいばすけっと」は、出店エリアでの認知度が徐々に高まり、既存店売上高は前年同四半期実績を上回って推移しました。当第1四半期は13店舗を出店し、当第1四半期末の総店舗数は126店舗となりました。
- ・中国の総合小売事業(連結対象期間は1月から3月)においては、生活必需品を中心にした低価格商品を品揃えする一方、景気回復を背景に「安全・安心」で高品質な商品に対するニーズの高まりに対応する品揃え、売場づくりに取り組み、増収増益となりました。
- ・アセアンの総合小売事業(連結対象期間は1月から3月)において、マレーシアでは、当第1四半期より、コンセ売上高を純額表示に変更したことにより減収(前年同四半期実績を当期の処理に合わせて比較すると増収)となりましたが、衣料を中心に引き続き堅調に推移しました。営業利益については、荒利益率の改善や販管費の削減にも努め、増益を確保しました。タイでは、低価格商品の訴求等により客数や買上点数の増加につながったほか、荒利益率が対前年同四半期比で改善し、増収、営業利益の増益を確保しました。

<専門店事業>

- ・株式会社コックスおよび株式会社ブルーグラスは、8月21日からの合併効果を最大化するべく、それぞれコスト構造改革やMD改革に取り組みましたが、天候不順の影響等により減収となりました。
- ・株式会社未来屋書店は、売れ筋の文芸書やビジネス書の確保、ならびに収益性の高い商品カテゴリーの品揃えを強化し、増収増益となりました。ペットシティ株式会社は、よりお客さまのニーズに沿った品揃えの実現等に取り組み、増収増益となりました。また、天候不順の影響等によりアパレル各社が苦戦するなか、タルポットジャパン株式会社は、販促イベントの実施等を通じた客数の確保による売上の増加や品揃えの見直しによる荒利益率の向上に努め、増収増益となりました。

< ディベロッパー事業 >

- ・イオンモール株式会社は、テナント企業の出店抑制が続く厳しい状況の中でも、2箇所のモール型SCを開設するとともに、既存6SCでは新規専門店の導入や既存専門店の業態変更、移動・改装等によるリニューアルを実施する等、空床率は前期末から改善しました。また、3月下旬にグループの総力を結集して実施した全国一斉セールも奏功し、既存SCの専門店売上高や来店客数が前年同四半期実績を上回りました。さらにSCオペレーションを中心としたコスト構造改革を継続して進め、増収増益となりました。

< サービス等事業 >

- ・イオンディライト株式会社では、グループ外での新規顧客の開拓が堅調に推移したものの、企業の施設維持管理コストの見直しや投資の先送り等が影響し、減収となりました。しかしながら、清掃事業や施設管理事業における収益性改善の取り組み効果もあり、増益となりました。
- ・イオンクレジットサービス株式会社は、クレジットカード事業では、国内の有効会員数が期首より26万人増の1,834万人に拡大、カードショッピング取扱高は対前年同四半期比112.9%となりました。同社は新たな収益源として、クレジットカード事業で培ったノウハウを活用し、銀行代理業や事務代行事業のフィービジネスの推進等に取り組みました。海外事業では、香港、タイ、マレーシアの上場子会社を中心に会員募集を強化し、カードショッピング取扱高を順調に伸長させるとともに、新たな地域への展開としてインドネシアやベトナムにおいて積極的な加盟店開発の強化をはかる等、営業基盤の拡充に取り組みました。同社連結では、当期より電子マネー収益の計上方法が変更になったこと等により、営業収益は減収となりましたが、電子マネー事業、銀行代理業等の新規事業や海外事業への投資を強化する一方、コスト削減を徹底したこと等により、増益を確保しました。
- ・持分法適用関連会社の株式会社イオン銀行は、口座数や預金残高等が順調に増加しています。また、住宅ローンを中心とした貸出金残高等の積み上げによる利息収入の増加、ATM関連や投資信託関連等手数料の増加により、収益性が向上しています。

以上により、当第1四半期の連結業績は、営業収益1兆2,145億29百万円(対前年同四半期比97.5%)、営業利益217億81百万円(同249.8%)、経常利益247億23百万円(同246.7%)、四半期純利益は192億69百万円(前年同四半期から217億61百万円の改善)となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

- ・当第1四半期末の総資産は、前期末から275億15百万円減少し、3兆7,577億72百万円(前期末比99.3%)となりました。前期末からの減少の主な要因は、現金及び預金が1,126億37百万円、投資有価証券が118億80百万円それぞれ減少した一方、金融子会社等の受取手形及び売掛金が478億79百万円、SCの新規出店等により有形固定資産が461億56百万円それぞれ増加したこと等によるものです。
- ・負債は、前期末から457億87百万円減少し、2兆5,950億65百万円(同98.3%)となりました。前期末からの減少の主な要因は支払手形及び買掛金、専門店売上の預り金を含むその他流動負債等の流動負債が407億98百万円減少したことによるものです。なお、有利子負債は、金融子会社が債権流動化借入金で300億円を調達したこと等により、前期末より338億34百万円の増加となっております。
- ・純資産は、前期末から182億72百万円増加し、1兆1,627億6百万円(同101.6%)となりました。前期末からの主な増加の要因は、利益剰余金が62億85百万円増加し、株式会社CFSコーポレーションの連結子会社化等により少数株主持分が123億97百万円増加したことによるものです。
- ・営業活動によるキャッシュ・フローは、減価償却費等の非資金性費用を除いた税金等調整前四半期純利益による収入が781億94百万円あったものの、主に前連結会計年度末が銀行休業日と重なり当第1四半期連結会計期間において仕入債務の決済や専門店売上の預り金の返還が行われた影響で、仕入債務の増減額やその他の資産・負債の増減額が減少したこと等により、1,084億36百万円の支出となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、新店を中心とする有形固定資産等の取得による設備資金決済等により537億70百万円の支出があったものの、米国子会社株式の譲渡と同時に回収した貸付金を含む446億53百万円の貸付金の回収による収入等により、87億47百万円の支出となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済、調達により資金の安定性を高めた結果、23億4百万円の収入となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

通期の連結業績見通しについては、2010年4月14日に発表しました業績予想に変更はありません。

当社では、業績予想について、天候、景気動向等の変動要因を勘案し、レンジで表記しております。また、業績管理を年次で行っており、第2四半期連結累計期間については予想の開示を行っておりません。通期の業績予想については、考え方や前提条件を提示するとともに、月次での実績開示を充実させることで業績の進捗をお知らせしております。

業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値とは異なる場合があります。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結の範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

前連結会計年度末において当社の連結子会社であった The Talbots, Inc. (タルボット社)は、2010年4月7日付で当社の連結子会社である AEON(U.S.A.), Inc. が保有するタルボット社株式の全株式をタルボット社に譲渡したことにより、当連結会計年度期首において、当社の連結範囲から除外いたしました。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 記載すべき重要な事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更 (企業結合に関する会計基準等)

当第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。

5. 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (2010年5月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (2010年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	181,790	294,427
受取手形及び売掛金	371,659	323,779
有価証券	3,243	3,372
たな卸資産	329,793	333,624
繰延税金資産	39,568	41,367
営業貸付金	429,674	423,324
その他	164,006	167,318
貸倒引当金	54,217	54,129
流動資産合計	1,465,519	1,533,085
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	973,557	934,161
工具、器具及び備品（純額）	116,973	119,140
土地	362,432	347,211
建設仮勘定	19,223	25,599
その他（純額）	6,618	6,534
有形固定資産合計	1,478,805	1,432,648
無形固定資産		
のれん	71,008	69,479
ソフトウェア	28,291	28,592
その他	16,696	21,743
無形固定資産合計	115,995	119,816
投資その他の資産		
投資有価証券	230,230	242,111
繰延税金資産	60,877	61,519
差入保証金	327,649	321,571
その他	95,074	91,141
貸倒引当金	16,380	16,607
投資その他の資産合計	697,451	699,737
固定資産合計	2,292,253	2,252,202
資産合計	3,757,772	3,785,288

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (2010年5月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (2010年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	583,656	637,470
短期借入金	113,404	89,180
1年内返済予定の長期借入金	174,725	183,203
1年内償還予定の社債	27,648	27,518
コマーシャル・ペーパー	7,000	7,000
未払法人税等	17,134	33,233
賞与引当金	28,634	15,183
店舗閉鎖損失引当金	3,926	3,770
ポイント引当金	9,091	7,981
その他の引当金	479	1,005
設備関係支払手形	58,788	27,890
その他	322,760	354,613
流動負債合計	1,347,251	1,388,050
固定負債		
社債	223,352	223,182
新株予約権付社債	99,982	99,998
長期借入金	632,748	616,213
繰延税金負債	8,955	13,140
退職給付引当金	6,609	13,413
店舗閉鎖損失引当金	8,163	8,244
利息返還損失引当金	21,131	22,840
その他の引当金	4,199	4,386
長期預り保証金	224,436	220,266
その他	18,235	31,116
固定負債合計	1,247,814	1,252,802
負債合計	2,595,065	2,640,853
純資産の部		
株主資本		
資本金	199,054	199,054
資本剰余金	264,963	264,963
利益剰余金	456,236	449,950
自己株式	61,481	61,512
株主資本合計	858,772	852,456
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,630	718
繰延ヘッジ損益	1,854	1,863
為替換算調整勘定	9,068	9,340
評価・換算差額等合計	12,553	11,922
新株予約権	1,109	920
少数株主持分	315,378	302,980
純資産合計	1,162,706	1,144,434
負債純資産合計	3,757,772	3,785,288

(2)【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成2009年3月1日 至平成2009年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成2010年3月1日 至平成2010年5月31日)
売上高	1,116,465	1,076,787
売上原価	809,587	796,539
売上総利益	306,878	280,248
その他の営業収入	129,326	137,741
営業総利益	436,204	417,989
販売費及び一般管理費	427,484	396,208
営業利益	8,719	21,781
営業外収益		
受取利息	779	1,347
受取配当金	155	111
負ののれん償却額	2,852	2,848
その他	3,186	3,398
営業外収益合計	6,973	7,706
営業外費用		
支払利息	2,931	2,834
持分法による投資損失	428	542
その他	2,310	1,386
営業外費用合計	5,670	4,764
経常利益	10,022	24,723
特別利益		
子会社株式売却益	-	18,135
退店違約金受入益	1,061	-
その他	4,409	4,465
特別利益合計	5,470	22,601
特別損失		
減損損失	-	2,295
貸倒引当金繰入額	2,997	-
その他	4,073	2,510
特別損失合計	7,070	4,805
税金等調整前四半期純利益	8,422	42,519
法人税、住民税及び事業税	9,116	15,061
法人税等調整額	2,165	3,339
法人税等合計	6,951	18,400
少数株主利益	3,963	4,849
四半期純利益又は四半期純損失()	2,492	19,269

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2009年3月1日 至 2009年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2010年3月1日 至 2010年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	8,422	42,519
減価償却費	36,416	34,243
のれん償却額	1,921	1,759
負ののれん償却額	2,852	2,848
貸倒引当金の増減額 (は減少)	8,513	7,233
利息返還損失引当金の増減額 (は減少)	350	1,709
賞与引当金の増減額 (は減少)	12,011	12,932
退職給付引当金の増減額 (は減少)	1,013	78
店舗閉鎖損失引当金の増減額 (は減少)	776	72
受取利息及び受取配当金	934	1,459
支払利息	2,931	2,834
持分法による投資損益 (は益)	428	542
減損損失	-	2,295
子会社株式売却損益 (は益)	-	18,135
売上債権の増減額 (は増加)	32,828	58,648
たな卸資産の増減額 (は増加)	3,576	2,608
営業貸付金の増減額 (は増加)	1,855	8,229
仕入債務の増減額 (は減少)	2,054	59,804
その他の資産・負債の増減額	11,593	31,277
その他	304	656
小計	47,654	75,648
利息及び配当金の受取額	1,166	1,501
利息の支払額	2,796	2,506
法人税等の支払額	32,071	31,783
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,953	108,436
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	386	398
有価証券の売却による収入	492	522
有形固定資産の取得による支出	111,024	53,770
有形固定資産の売却による収入	909	2,872
投資有価証券の取得による支出	2,951	1,060
投資有価証券の売却による収入	627	1,506
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	284	1,496
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	-	10,121
貸付金の回収による収入	-	44,653
差入保証金の差入による支出	5,101	2,658
差入保証金の回収による収入	8,083	8,074
預り保証金の受入による収入	4,846	7,581
預り保証金の返還による支出	5,656	5,150
その他	4,069	2,295
投資活動によるキャッシュ・フロー	105,808	8,747

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2009年3月1日 至 2009年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2010年3月1日 至 2010年5月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金及びコマーシャル・ペーパーの増減額 (は減少)	70,672	22,040
長期借入れによる収入	103,714	65,364
長期借入金の返済による支出	54,983	64,960
社債の償還による支出	385	271
配当金の支払額	13,008	15,304
少数株主への配当金の支払額	4,373	4,471
その他	1,376	93
財務活動によるキャッシュ・フロー	100,260	2,304
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,516	159
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	9,922	114,720
現金及び現金同等物の期首残高	224,625	280,521
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	6,360	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	240,908	165,800

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自2009年3月1日 至2009年5月31日)

	総合小売 (百万円)	専門店 (百万円)	ディベ ロッパー (百万円)	サービス等 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業収益							
(1)外部顧客に対する 営業収益	991,718	132,301	28,176	93,595	1,245,792		1,245,792
(2)セグメント間の内部 営業収益又は振替高	11,447	1,440	12,440	158,917	184,245	(184,245)	
計	1,003,166	133,741	40,617	252,512	1,430,038	(184,245)	1,245,792
営業利益又は 営業損失()	6,642	3,651	9,221	9,273	8,201	518	8,719

当第1四半期連結累計期間(自2010年3月1日 至2010年5月31日)

	総合小売 (百万円)	専門店 (百万円)	ディベ ロッパー (百万円)	サービス等 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業収益							
(1)外部顧客に対する 営業収益	981,171	120,296	28,818	84,242	1,214,529		1,214,529
(2)セグメント間の内部 営業収益又は振替高	10,041	2,922	12,786	179,108	204,859	(204,859)	
計	991,212	123,219	41,605	263,350	1,419,388	(204,859)	1,214,529
営業利益又は 営業損失()	2,880	1,301	9,203	9,199	19,982	1,798	21,781

(注) 1 事業区分の方法

事業は、グループ内の事業展開を基準として区分しております。

2 各事業区分の主要な内容

- (1) 総合小売事業.....ゼネラル・マーチャндаイズ・ストア(GMS)、スーパーマーケット、コンビニエンスストア及び百貨店等
- (2) 専門店事業.....婦人服、ファミリーカジュアルファッション、ヘルス&ビューティー及び靴等を販売する専門店
- (3) ディベロッパー事業...商業施設を開発・賃貸運営するディベロッパー
- (4) サービス等事業.....金融、アミューズメント、外食、店舗メンテナンス、卸売業等

(注) 当社の純粋持株会社機能については、「消去又は全社」欄に含めております。

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自2009年3月1日 至2009年5月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	アジア等 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業収益						
(1)外部顧客に対する 営業収益	1,136,690	39,357	69,744	1,245,792		1,245,792
(2)セグメント間の内部 営業収益又は振替高	176	84	326	587	(587)	
計	1,136,867	39,442	70,070	1,246,380	(587)	1,245,792
営業利益又は 営業損失()	6,170	1,393	2,831	7,608	1,111	8,719

(注) 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法.....地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域.....北 米：米国、カナダ

アジア等：中華人民共和国、大韓民国、台湾、マレーシア、
タイ、シンガポール、インドネシア、ベトナム、
オーストラリア

(注) 当社の純粋持株会社機能については、「消去又は全社」欄に含めております。

当第1四半期連結累計期間(自2010年3月1日 至2010年5月31日)

	日本 (百万円)	アジア等 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業収益					
(1)外部顧客に対する 営業収益	1,145,663	68,865	1,214,529		1,214,529
(2)セグメント間の内部 営業収益又は振替高	614	867	1,482	(1,482)	
計	1,146,277	69,733	1,216,011	(1,482)	1,214,529
営業利益	16,754	3,342	20,097	1,683	21,781

(注) 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法.....地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域.....アジア等：中華人民共和国、大韓民国、台湾、マレーシア、
タイ、シンガポール、インドネシア、ベトナム、
オーストラリア、米国

(注) 当社の純粋持株会社機能については、「消去又は全社」欄に含めております。

(追加情報)

前連結会計年度末において当社の連結子会社であった米国のタルボット社 (THE TALBOTS, INC. : イオン USA 社(AEON(U.S.A.), Inc.)の子会社) は、2010年4月7日付で当社の連結子会社であるイオン USA 社が保有するタルボット社株式の全株式をタルボット社に譲渡したことにより、当連結会計年度期首において、当社の連結範囲から除外いたしました。これにより、北米事業の重要性がなくなったため、当第1四半期連結累計期間より「北米」は「アジア等」に含めて記載しております。なお、当第1四半期連結累計期間における「北米」の営業収益は零、営業損失が43百万円であります。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自2009年3月1日至2009年5月31日)

	北米 (百万円)	アジア等 (百万円)	合計 (百万円)
海外営業収益	39,357	69,744	109,101
連結営業収益			1,245,792
連結営業収益に占める海外 営業収益の割合(%)	3.2	5.6	8.8

(注) 1 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法.....地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域.....北 米：米国、カナダ

アジア等：中華人民共和国、大韓民国、台湾、マレーシア、
タイ、シンガポール、インドネシア、ベトナム、
オーストラリア2 海外営業収益は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高及びその他の営業
収入の合計額であります。

当第1四半期連結累計期間(自2010年3月1日至2010年5月31日)

	アジア等 (百万円)	合計 (百万円)
海外営業収益	68,865	68,865
連結営業収益		1,214,529
連結営業収益に占める海外 営業収益の割合(%)	5.7	5.7

(注) 1 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法.....地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域.....アジア等：中華人民共和国、大韓民国、台湾、マレーシア、
タイ、シンガポール、インドネシア、ベトナム、
オーストラリア2 海外営業収益は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高及びその他の営業
収入の合計額であります。

(追加情報)

前連結会計年度末において当社の連結子会社であった米国のタルボット社 (THE TALBOTS, INC. : イオン USA 社(AEON(U.S.A.), Inc.)の子会社) は、2010年4月7日付で当社の連結子会社であるイオン USA 社が保有するタルボット社株式の全株式をタルボット社に譲渡したことにより、当連結会計年度期首において、当社の連結範囲から除外いたしました。これにより、当第1四半期連結累計期間における「北米」の海外営業収益は零となっております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。